

南部町の給与・定員管理等について

1 総 括

(1) 人件費の状況（平成19年度普通会計決算）

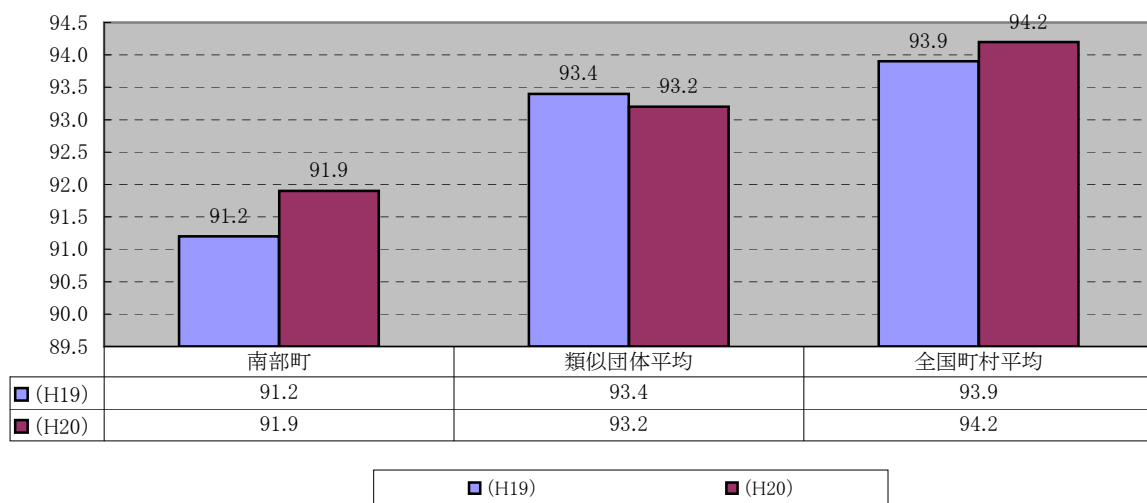
住民基本台帳人口 (20.3.31現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	18年度人件費率
21,620人	10,069,763千円	221,302千円	2,154,343千円	21.4%	22.3%

(2) 職員給与費の状況（平成19年度普通会計決算）

職員数(A)	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)	類似団体平均 一人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
236人	935,184千円	133,538千円	374,321千円	1,443,043千円	6,115千円	6,031千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 「ラスパイレス指数」とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人工規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南部町	45.2歳	332,962円	409,899円	405,045円
青森県	44.4歳	350,300円	420,914円	386,108円
国	41.1歳	325,113円	—	387,506円
類似団体	44.1歳	329,476円	370,070円	356,119円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南部町	44.0歳	21人	265,195円	291,095円	278,357円
青森県	46.7歳	552人	315,700円	361,011円	341,241円
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円
類似団体	48.3歳	22人	284,485円	301,600円	296,933円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において、明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	南 部 町	青 森 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	172,200円	170,200円
	高 校 卒	140,100円	140,100円
技 能 労 務 職	高 校 卒	133,100円	—
	中 学 卒	121,600円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

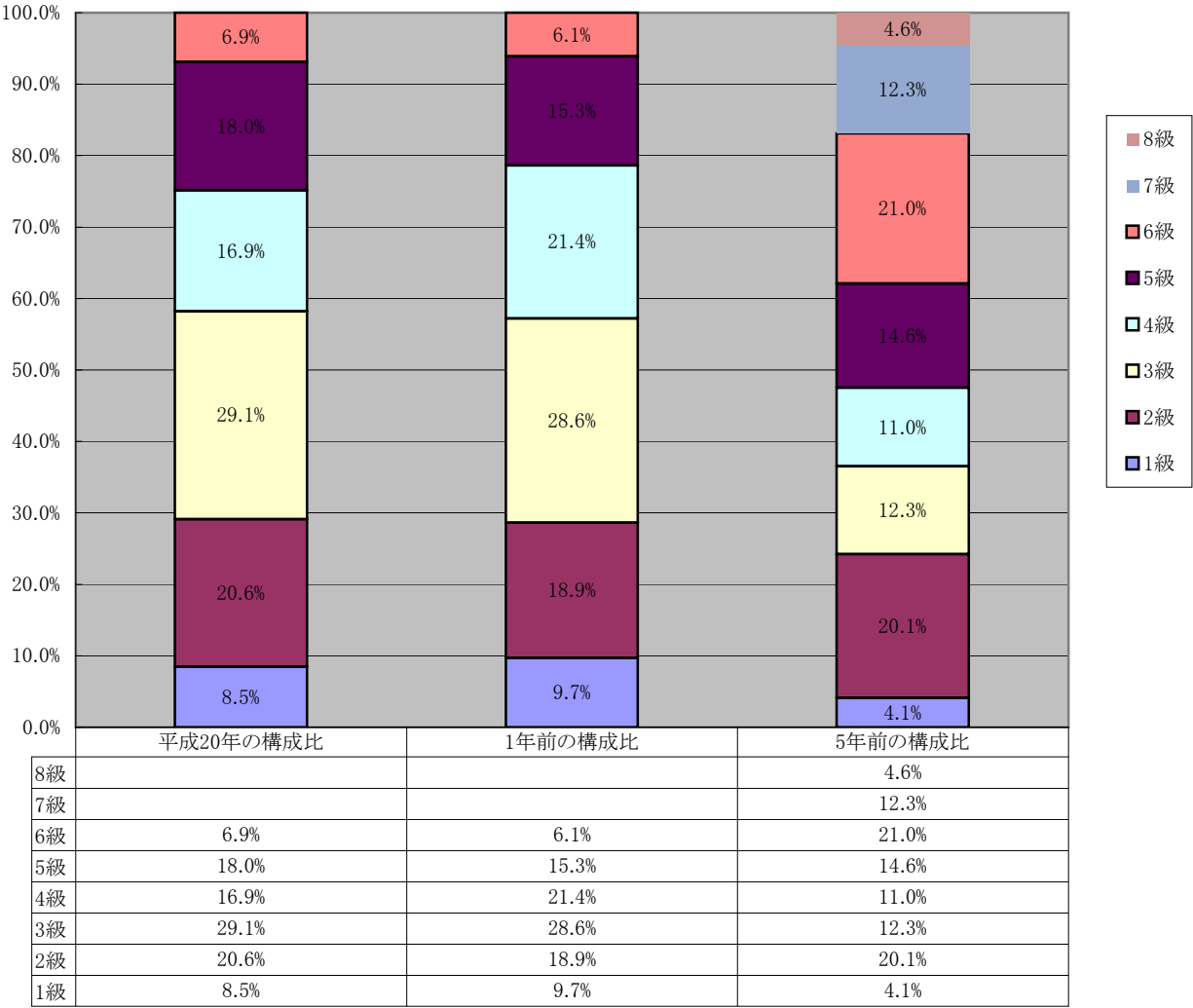
区 分	経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一 般 行 政 職	大 学 卒	242,500円	290,600円
	高 校 卒	225,850円	273,980円
技 能 労 務 職	高 校 卒	—	289,500円
	中 学 卒	—	—

3 一般行政職の級別職員等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標 準 的 な 職 務 内 容	主事	主査	班長	課長補佐	課長	参事
職 員 数	16人	39人	55人	32人	34人	13人
構 成 比	8.5%	20.6%	29.1%	16.9%	18.0%	6.9%

- (注) 1 南部町給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年度に8級制から6級制に変更しています。
(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しています。)

- (2) 昇給への勤務成績の反映状況
一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

南 部 町	青 森 県	国
一人当たり平均支給額(平成19年度) 1,522千円	一人当たり平均支給額(平成19年度) 1,845千円	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.95月分 1.45月分 (1.55月分) (0.75月分)	(平成19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.95月分 1.45月分 (1.55月分) (0.75月分)	(平成19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.6月分) (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成20年4月1日現在)

南 部 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 一人当たり平均支給額 1,987千円 25,617千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		52,390千円	
支給職員一人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		498,952千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		22.4%	
手当の種類(手当数)		10種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師	診療業務	月額380,000～600,000円
地域手当	医師	医療業務	月額50,000円
診療補助手当	医療技師	診療補助業務	月額200～300円
危険手当	医療技師・看護師	放射線診療業務・人口透析業務	月額200～350円
夜間看護手当	看護師	深夜の看護業務	月額2,000～6,800円
特殊勤務補助手当	介護福祉士・看護助手	調剤業務・看護業務補助	月額120円
待機手当	医師・医療技師・看護師	医療業務のため待機したとき	月額1,000～4,000円
死体処理手当	看護師・介護福祉士・看護助手	死体処理業務	1体1,000円
介護老人保健施設の特⾒勤務手当	医療技師・看護師・介護員	介護業務	月額3,000円
介護老人保健施設の夜間介護手当	介護師・介護員	深夜の介護業務	月額1,500～3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	36,875千円	職員一人当たり平均支給年額(19年度決算)	116千円
支給実績(平成18年度決算)	27,359千円	職員一人当たり平均支給年額(18年度決算)	110千円

(5) その他の手当 (平成20年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員一人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:1人6,000円 15～22歳の子:1人5,000円加算	同		43,944千円	251,109円
通勤手当	交通機関:運賃相当額(55,000円限度) 自動車:距離に応じて2,000～35,000円	異	四輪自動車使用の場合の距離区分2km区分としている(県に同)	22,683千円	84,323円
住居手当	借家・借間:家賃に応じて算出(2,7000円限度) 自宅:3,000円	異	自宅:3000円(県に同)	19,065千円	123,000円
管理職手当	課長相当額:23,000～35,000円 医師:80,000～150,000円	異	支給単価	21,216千円	573,405円
寒冷地手当	世帯主区分・扶養親族の有無に応じて、7,360～17,800円	同		22,683千円	63,895円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時～午前5時に勤務した場合1時間につき1時間当たりの給料額の25%支給	同		3,748千円	89,238円
宿日直手当	一般:4,200円限度 医師:20,000円限度	同		7,662千円	589,384円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年度4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長 副町長	763,000円 604,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 841,000円／559,000円 652,000円／491,000円				
報 酬	議 長 副議長 議 員	283,000円 240,000円 225,000円	356,000円／273,000円 291,000円／226,000円 275,000円／181,000円				
期末手当	町 長 副町長	(平成19年度支給割合) 3. 3月分					
	議 長 副議長 議 員	(平成19年度支給割合) 3. 3月分					
退職手当	町 長 副町長	(算定方式) 給料月額×在職月額×45.5/100 給料月額×在職月額×26.5/100	(1期の手当額) 16,663,920円 7,682,880円	(支給時期) 任期毎 任期毎			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在 単位:人)

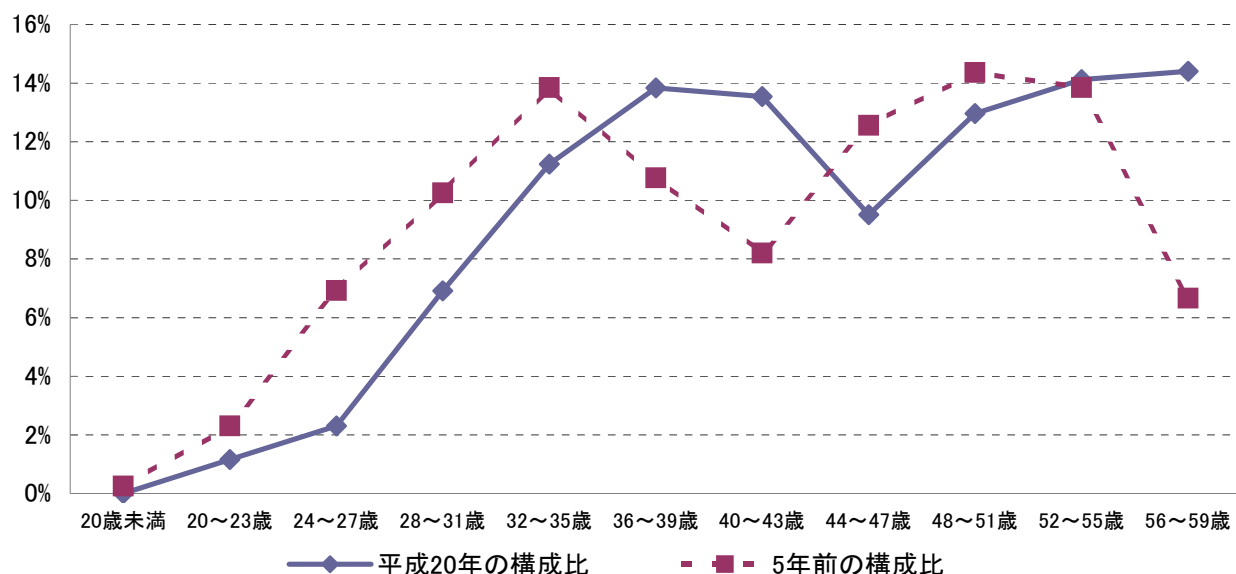
部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成19年度	平成20年度		
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	総合サービス課廃止 滞納整理の強化 退職不補充 退職不補充
		総 務	63	60	△ 3	
		税 務	14	15	1	
		農林水産	20	20	0	
		商 工	10	10	0	
		土 木	10	10	0	
		民 生	52	49	△ 3	
		衛 生	20	18	△ 2	
		計	192	185	△ 7	
	教育部門		44	42	△ 2	退職不補充
小 計		236	227	△ 9		
公営企業等 会計部門	病 院		65	67	2	看護師の増員
	下水道		4	4	0	退職不補充
	その他		50	49	△ 1	
	小 計		119	120	1	
合 計			355 〔395〕	347 〔395〕	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数160.50人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長は除く)です。

2 []は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日）

区 分	20歳未満	20～23	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	計
職員数	0人	4人	8人	23人	40人	48人	45人	34人	46人	49人	50人	347人



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数 A	平成22年4月1日 職員数 B	増減数 C (B-A)	増減率 (C-A)
382人	341人	△41人	△10.7%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	41人(10.7%)の純減

② 定員管理の数値目標の年次進捗状況(実績)の概要

区分		17年 計画 期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	231	214	204	197			-	△ 38人
	増 減		△ 17	△ 10	△ 7			△34(△14.7%)	△16.5%
教 育	職員数	53	46	45	43			-	△ 13人
	増 減		△ 7	△ 1	△ 2			△10(△18.9%)	△24.5%
公営企業 等会計	職員数	98	107	107	108			-	△ 10人
	増 減		9	0	1			10(10.2%)	10.2%
計	職員数	382	367	356	348			-	△ 41人
	増 減		△ 15	△ 11	△ 8			△34(△8.9%)	△10.7%

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。